

第1部 令和2年の概要

1. 年別発生状況

東京消防庁管内では、日常生活における事故により平成28年から令和2年までの5年間に684,835人が救急搬送されています。令和2年中は、127,382人が救急搬送されています（図1-1）。

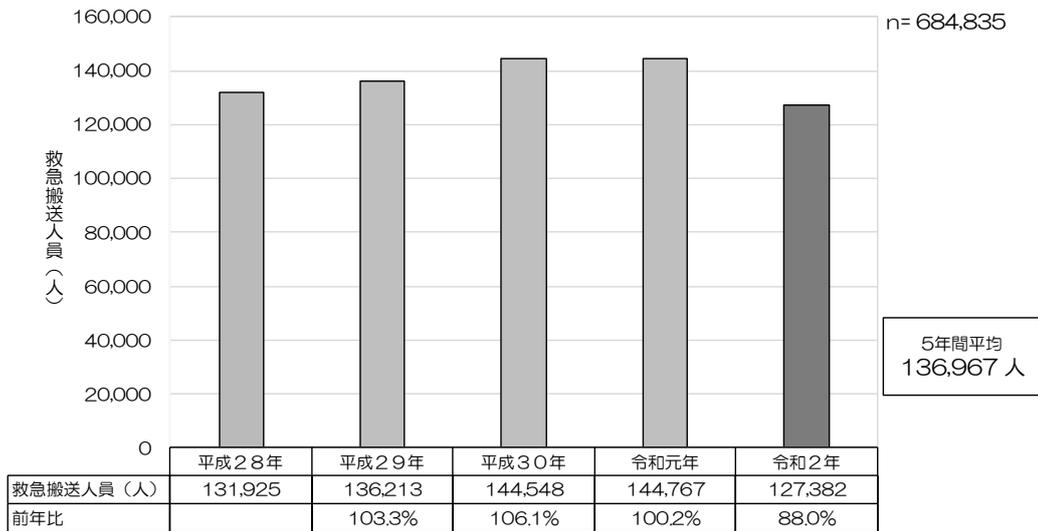


図1-1 年別の救急搬送人員

2. 年齢層別搬送人員

年齢層（5歳単位）別の救急搬送人員を見ると、乳幼児と高齢者に多く発生しています（図1-2）。

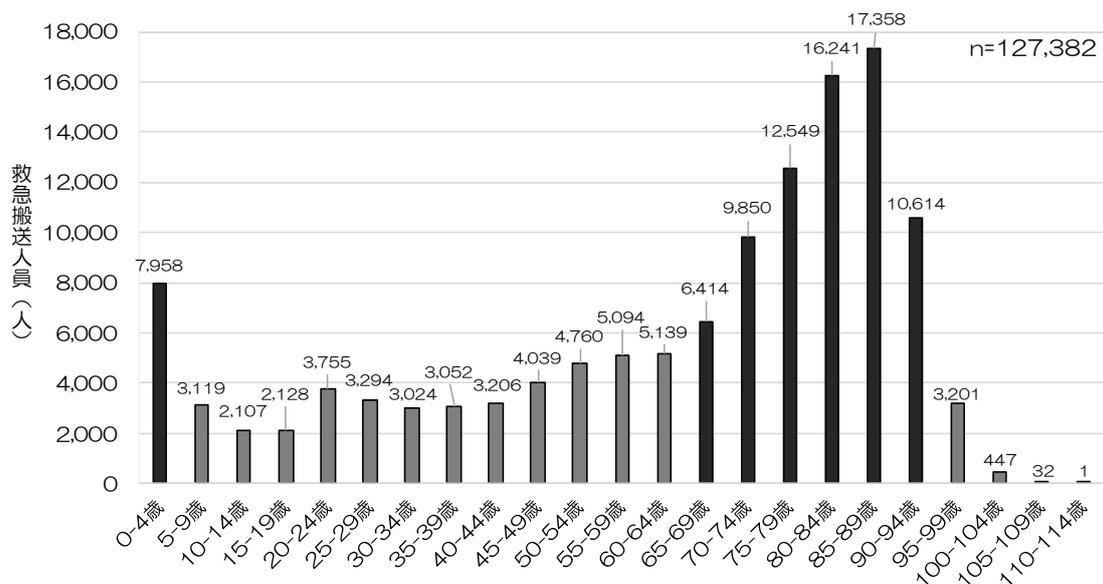


図1-2 年齢層別の救急搬送人員

3. 月別・時間帯別搬送人員

月別に見ると、8月の14,006人が最も多く、次いで1月に12,508人が救急搬送されています（図1-3）。

時間帯別で見ると、9時台から20時台までは約6,000人以上が救急搬送されています（図1-4）。

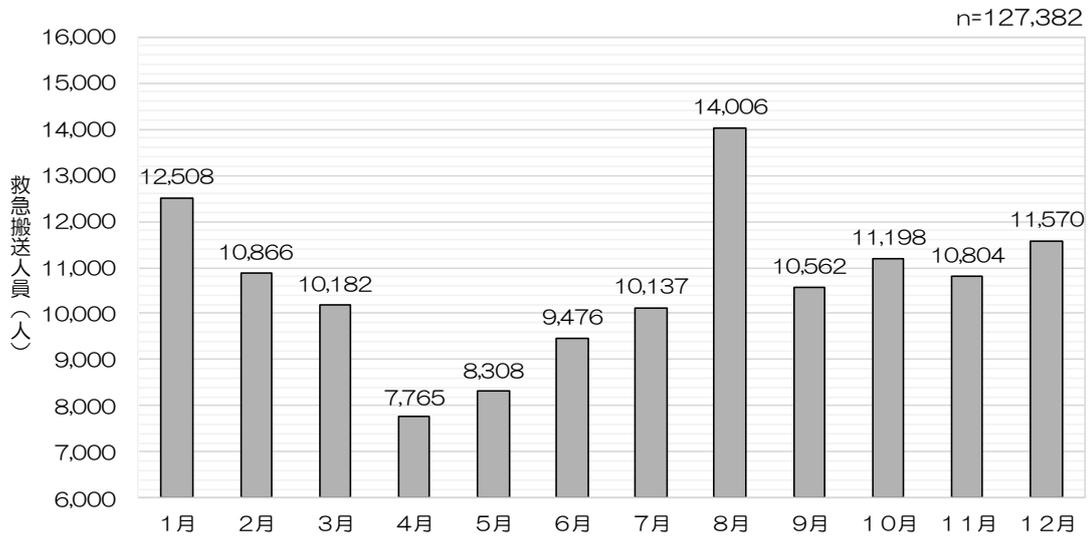


図1-3 月別の救急搬送人員

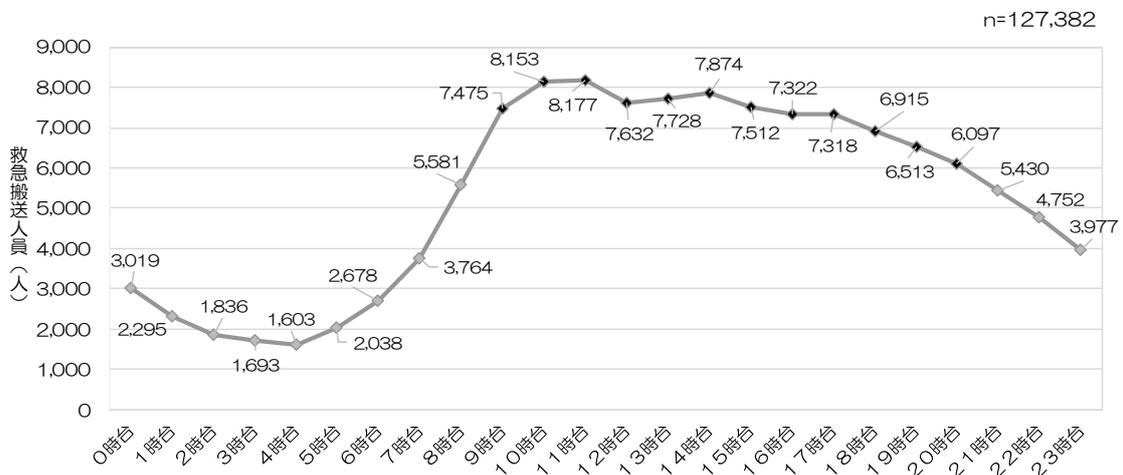


図1-4 時間帯別の救急搬送人員

4. 事故種別ごとの搬送人員

事故種別ごとに見ると、「ころぶ」事故が全体の約6割を占め最も多くなっています。
 なお、事故種別ごとの概要については第2部で取り上げています（図1-5）。

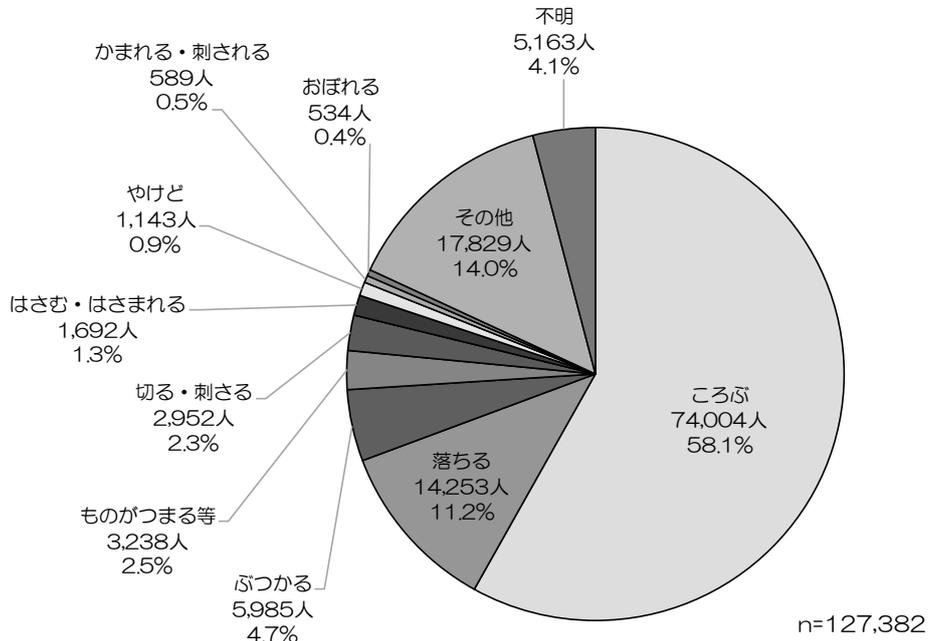


図1-5 事故種別ごとの救急搬送人員

5. 発生場所別搬送人員

発生場所別に見ると、半数以上が住宅等居住場所で発生しています（図1-6）。

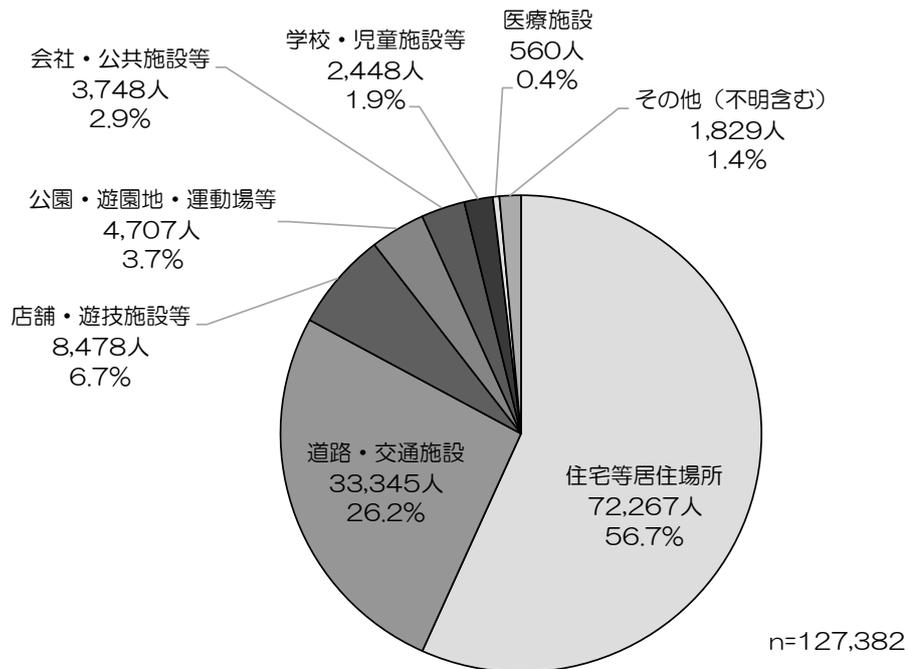


図1-6 発生場所別の救急搬送人員

6. 初診時程度別搬送人員

救急車で搬送された人の初診時程度を見ると、3割以上が入院を必要とする中等症以上で、生命に危険を及ぼすような事故も発生しています（図1-7）。

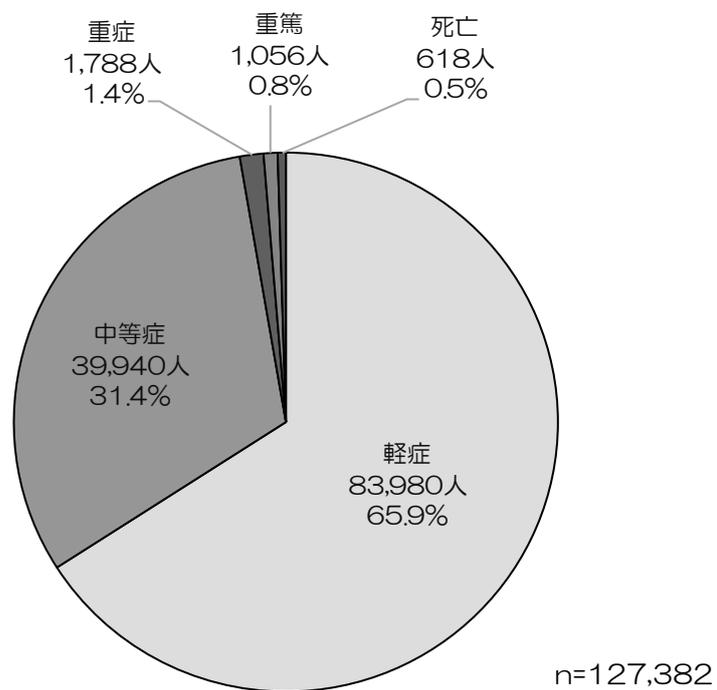


図1-7 初診時程度別の救急搬送人員

7. コロナ禍における日常生活事故の状況

日常生活事故の件数は近年増加傾向にありましたが、コロナ禍においてその状況に変化が見られました。ここでは、新型コロナウイルス感染症の流行が拡大した令和2年とそれ以前の令和元年とを比較し、差異が見られたものを中心にみていきます。

(1) 年別搬送人員

令和2年の救急搬送人員の総数は、前年より17,385人減少し、前年比約9割となりました（図1-8）。

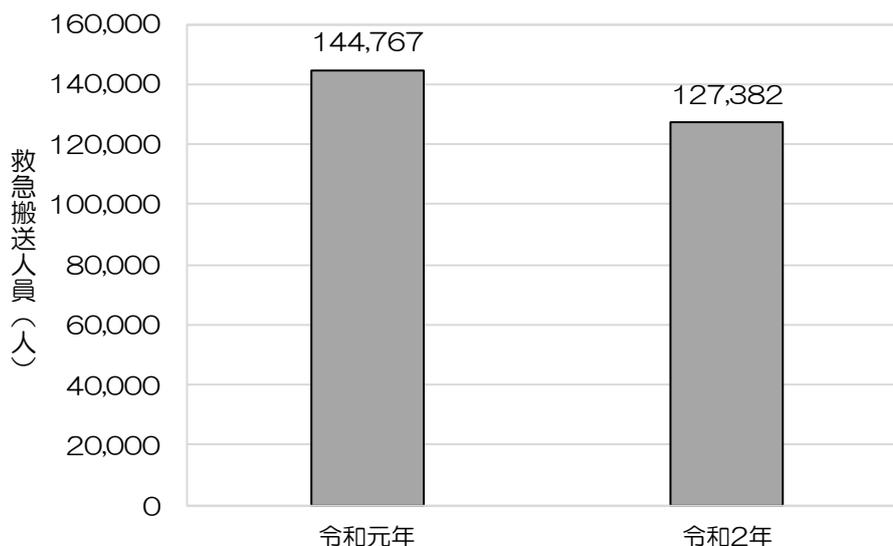


図1-8 救急搬送人員総数

(2) 月別搬送人員

感染者数が増加した3月から救急搬送人員が減少しており、特に緊急事態宣言が発令されていた令和2年4月及び5月が顕著に表れています（図1-9）。

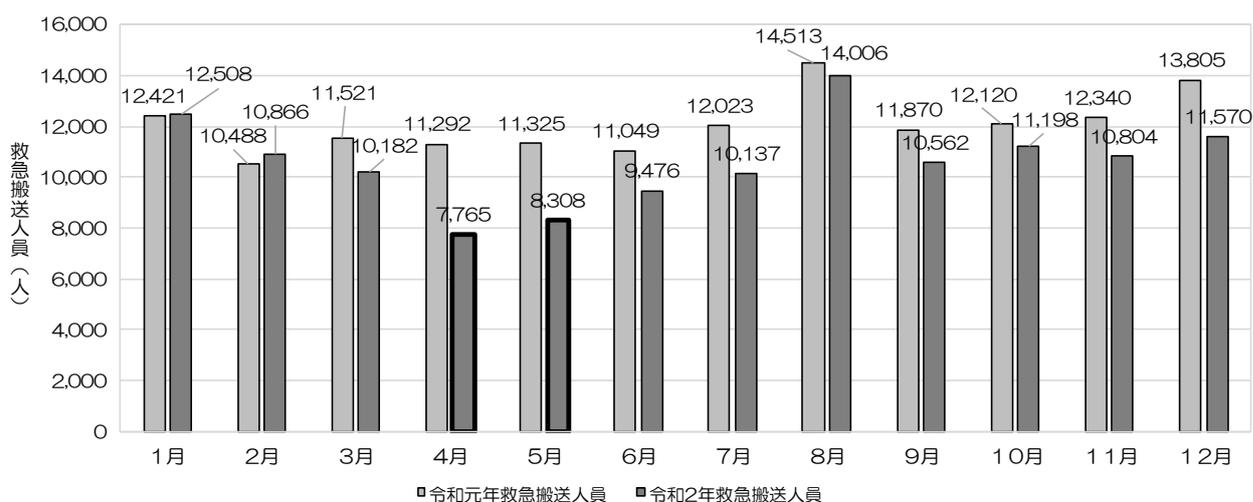


図1-9 月別の救急搬送人員

(3) 年齢層別搬送人員

令和2年は、令和元年と比較して全体的に減少しています（図1-10）。

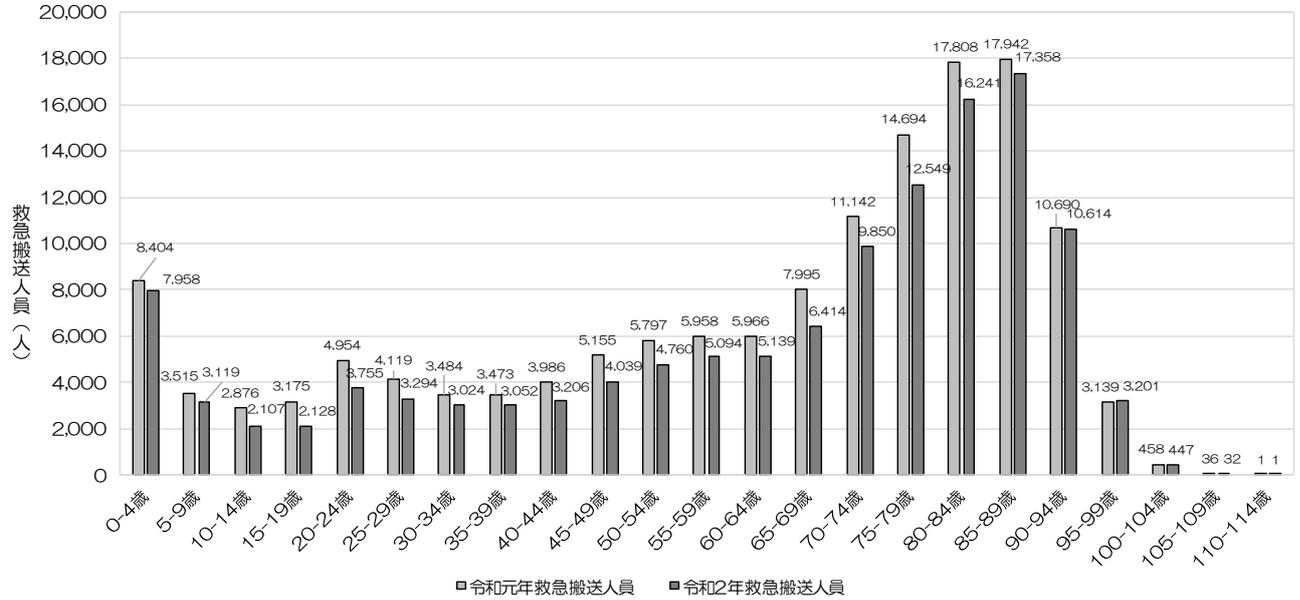


図1-10 年齢層別の救急搬送人員

(4) 事故種別ごとの搬送人員

令和2年は、令和元年と比較して全体的に減少しています（図1-11）。

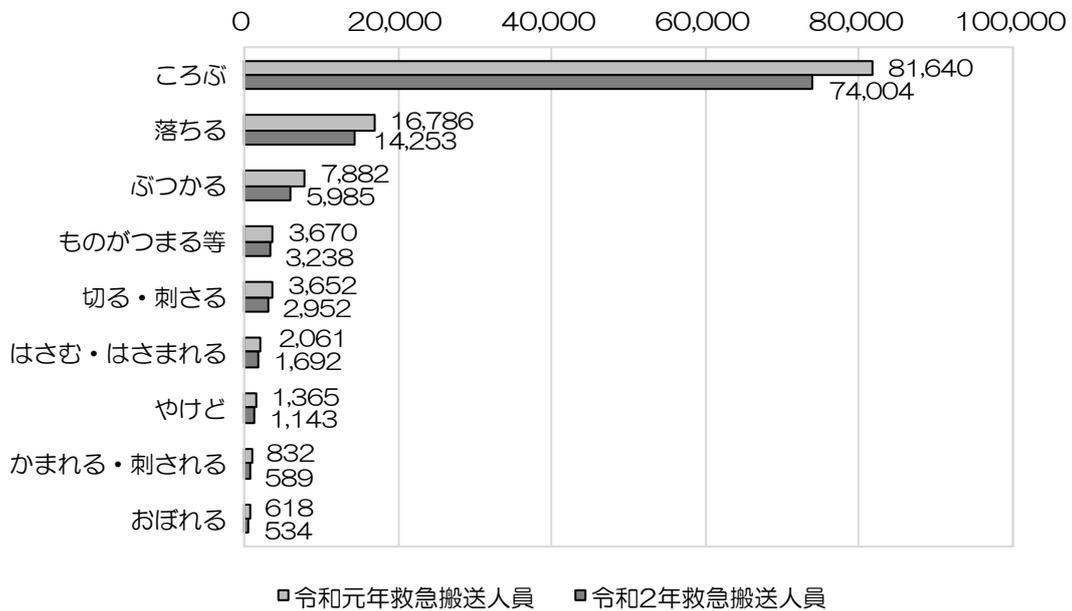


図1-11 事故種別ごとの救急搬送人員（その他、不明を除く）

(5) 初診時程度別搬送人員

令和2年は、令和元年と比較して全体的に減少しています（図1-12）。

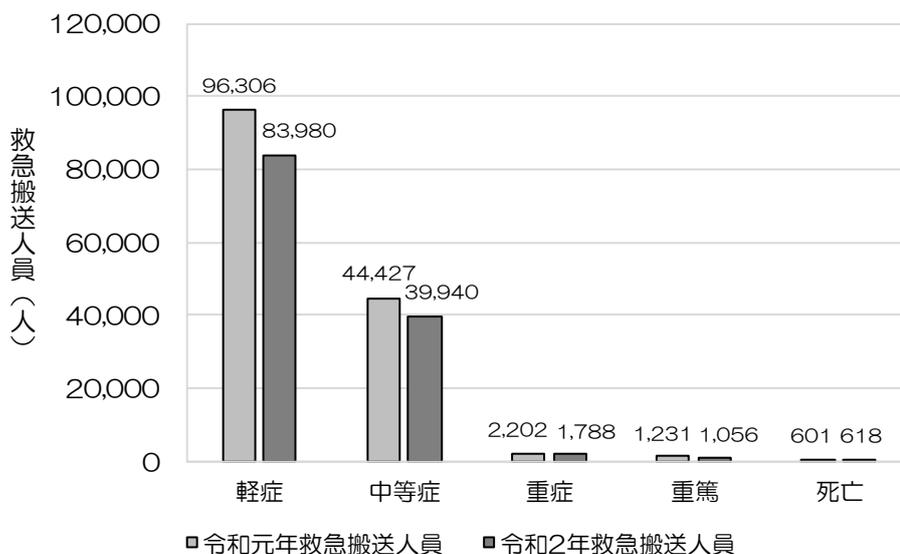


図1-12 事故種別ごとの救急搬送人員

(6) 発生場所別搬送人員

令和2年は、令和元年と比較して全体的に減少しています。道路・交通施設が約18%減少していますが、住宅等居住場所は約3%の減少に留まっています（図1-13）。

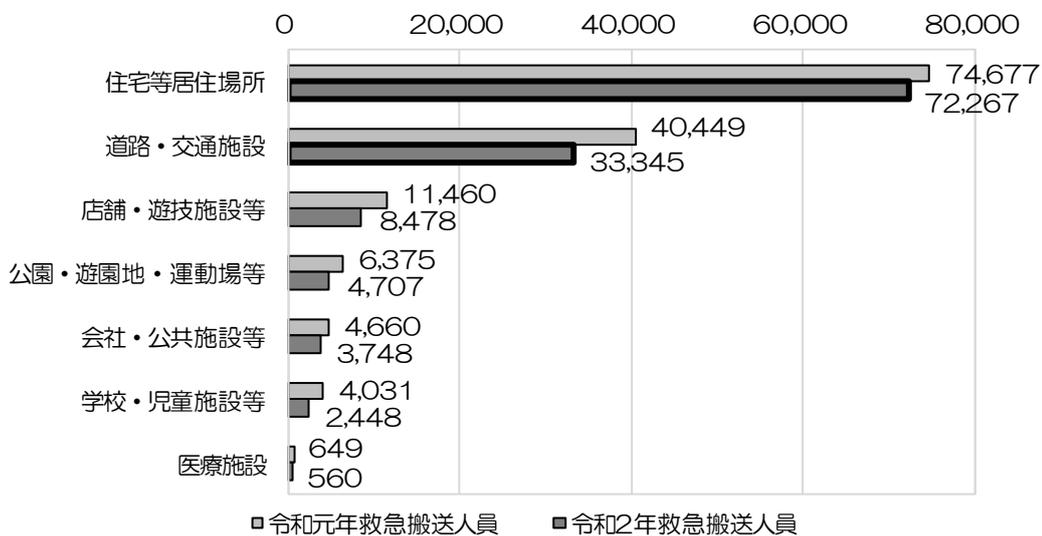


図1-13 発生場所別の救急搬送人員（その他、不明を除く）

(7) 住宅等居住場所と住宅等居住場所以外の比較

① 全体の搬送人員

住宅等居住場所（以下「住宅等」という。）はほぼ減少が見られない（約3%減少）のに対し、住宅等以外は21%以上減少しています。

また、令和2年の住宅等は、同年の住宅等以外の発生場所と比較し、131%以上となっています（図1-14）。

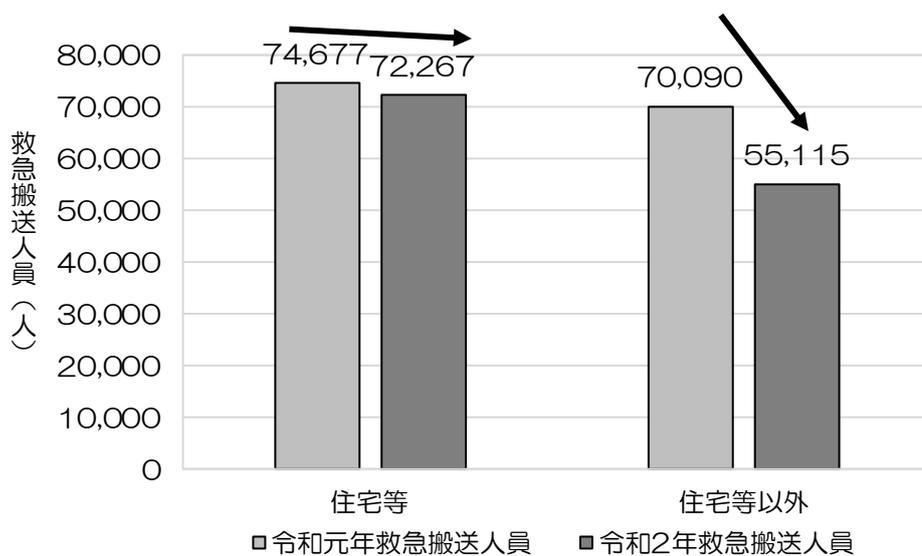


図1-14 住宅等と住宅等以外の発生場所の救急搬送人員

② 月別搬送人員

住宅等はほぼ減少が見られない一方（図1-15）、住宅等以外の発生場所は大きく減少しており、特に緊急事態宣言が発令されていた4月及び5月には、令和元年の約5割に減少しています（図1-16）。

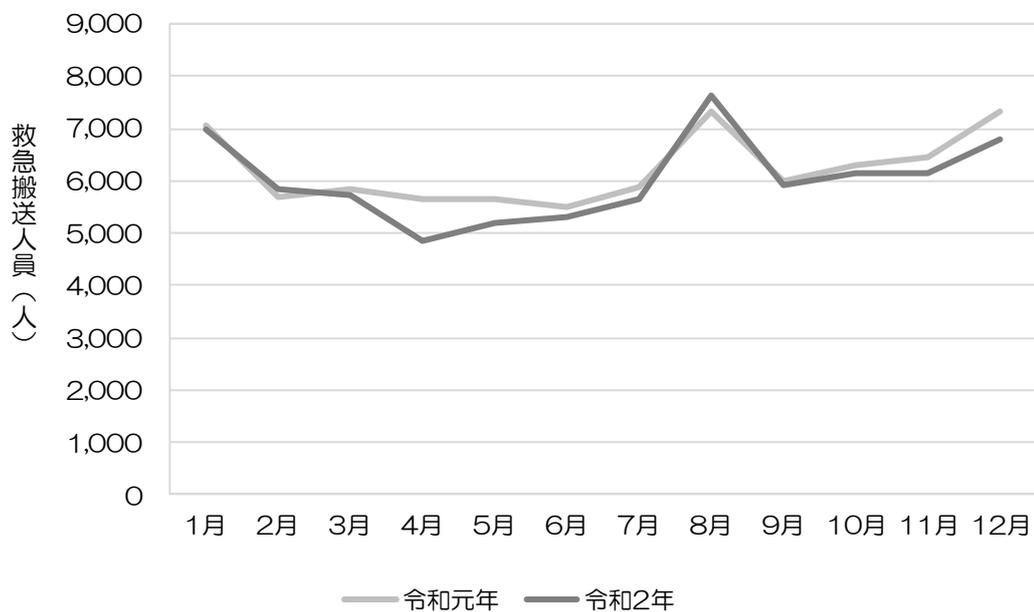


図1-15 住宅等の月別の救急搬送人員

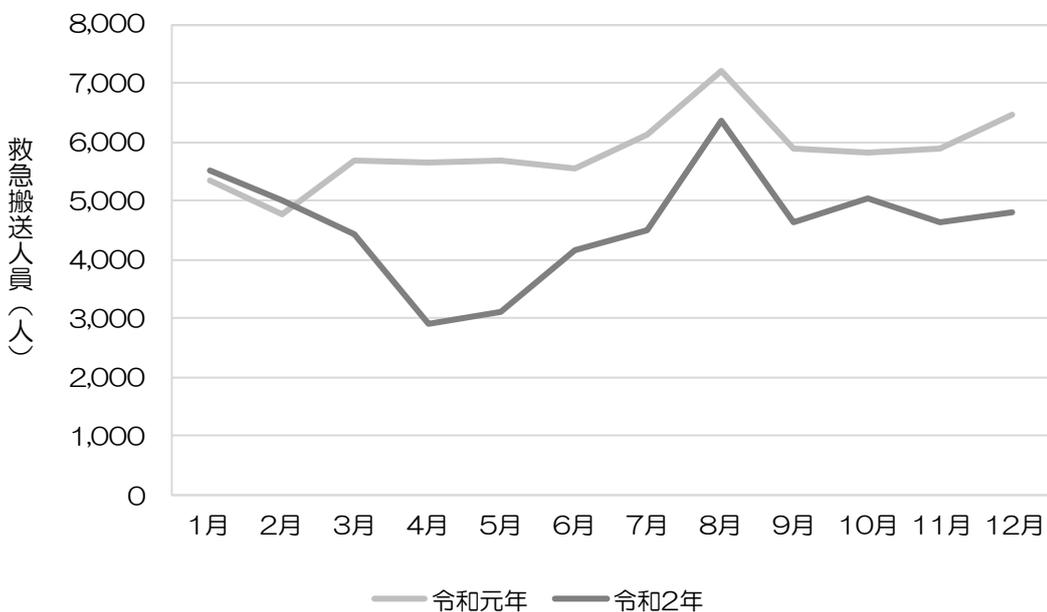


図1-16 住宅等以外の月別の救急搬送人員

③ 時間帯別搬送人員

住宅等はほぼ減少が見られない一方（図1-17）、住宅等以外の発生場所は、大きい減少が見られた12時から翌0時までの時間帯で2割から3割程度の減少が見られました（図1-18）。

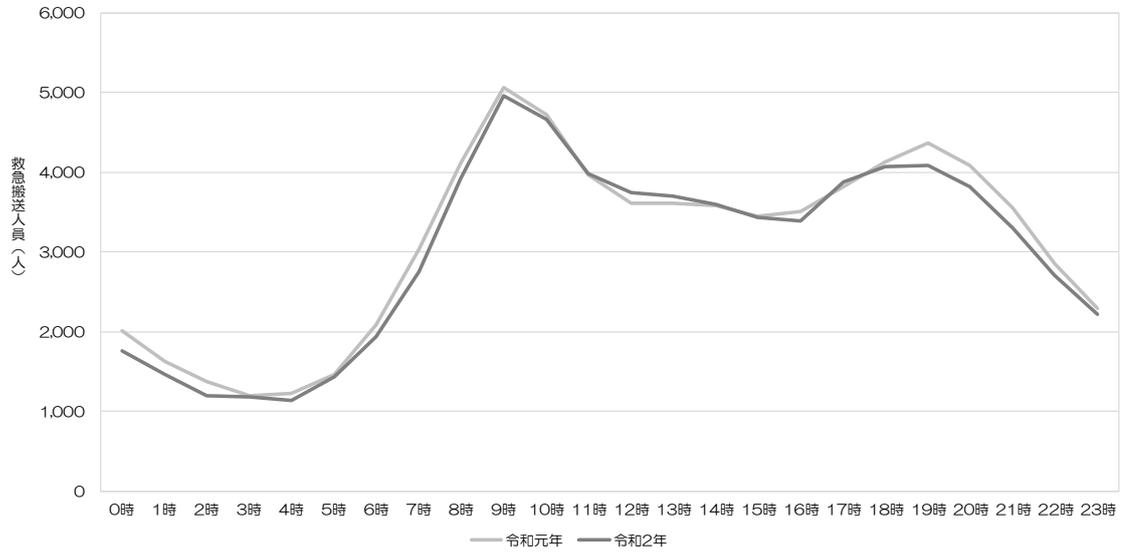


図1-17 住宅等の時間帯別の救急搬送人員

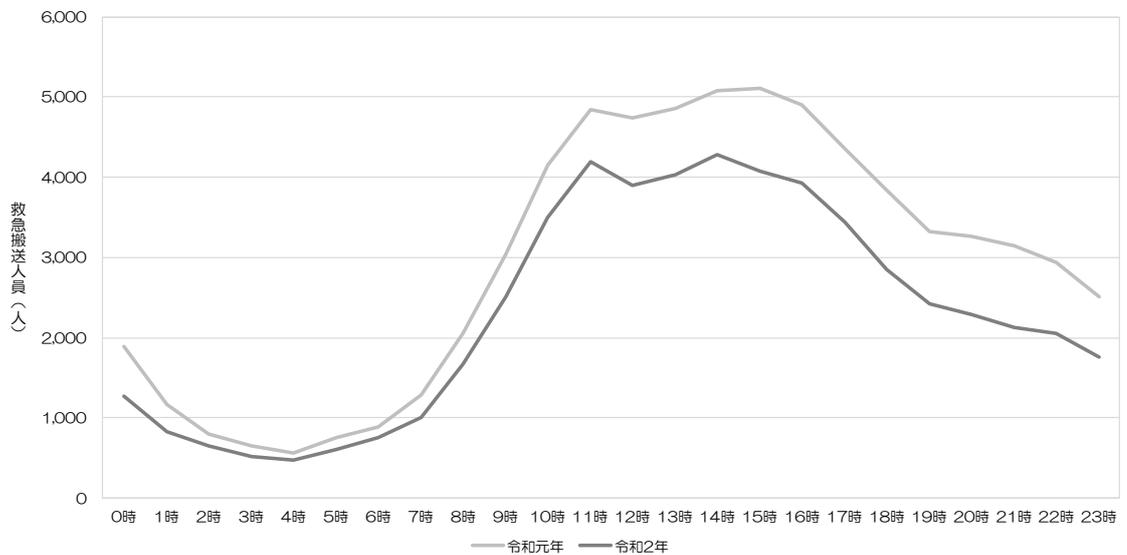


図1-18 住宅等以外の時間帯別の救急搬送人員

④ 事故種別ごとの搬送人員

「ころび」事故については、住宅等では大きな減少幅は見られない（約2%減少）のに対し（図1-19）、住宅等以外では16%以上減少しています（図1-20）。

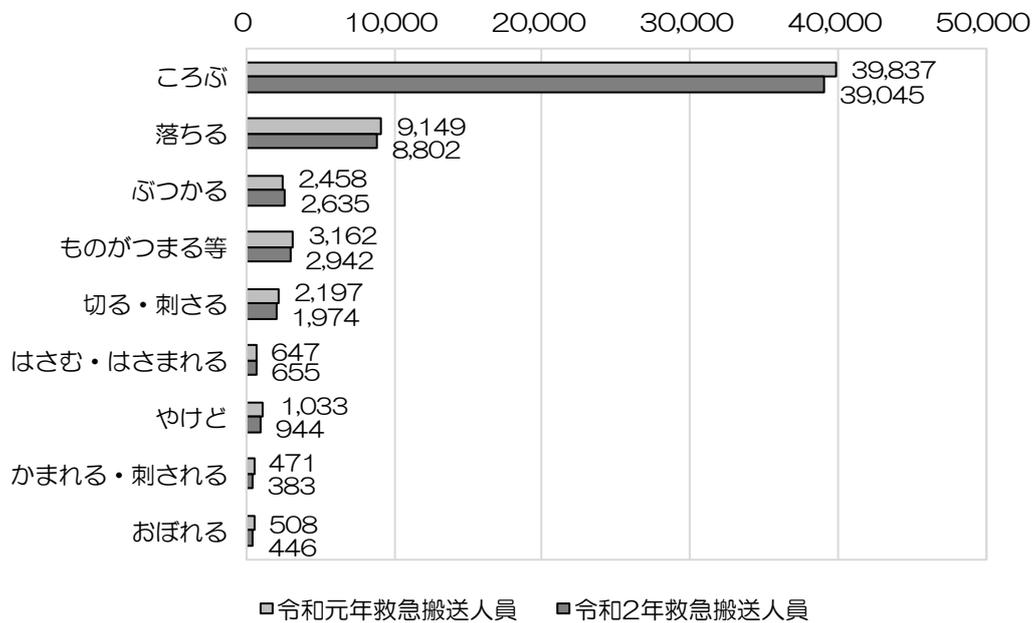


図1-19 住宅等での事故種別ごとの救急搬送人員（その他、不明を除く）

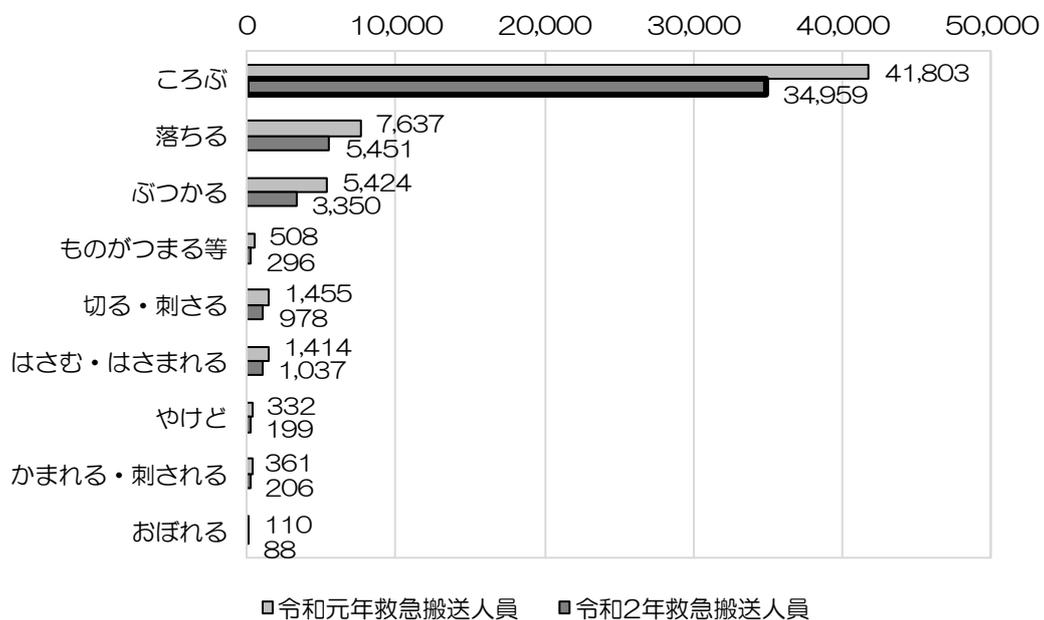


図1-20 住宅等以外での事故種別ごとの救急搬送人員（その他、不明を除く）

(8) コロナ禍のピックアップ

ここでは、事故に関する器物や行動に着目し、コロナ禍において増減が見られたものを中心にみていきます。

① 減少した事故の例

ア 電車のドア・戸袋へのはさまれ事故

令和2年は、令和元年より56人減少し、令和元年の3割以下となりました(図1-21)。

また、乳幼児についても19人減少し、令和元年の約3割となっています(図1-22)。

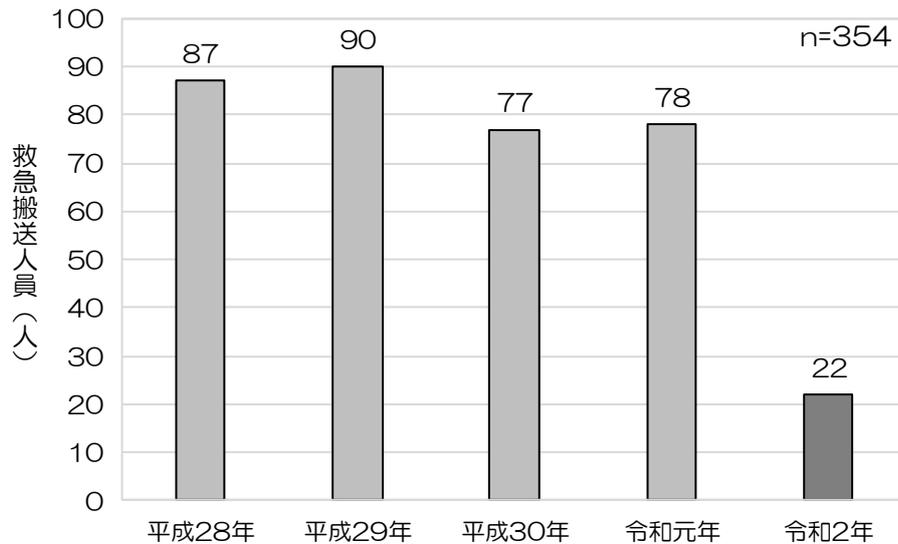


図1-21 年別の救急搬送人員

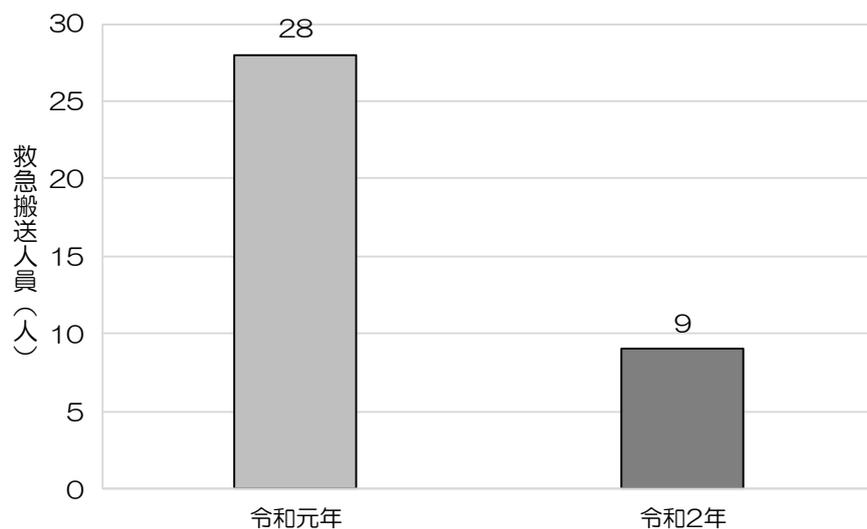


図1-22 乳幼児(0歳~5歳)の救急搬送人員

イ エレベーター・エスカレーターでの事故

エレベーター、エスカレーターともに令和2年は大幅に減少が見られます（図1-23、図1-24）。

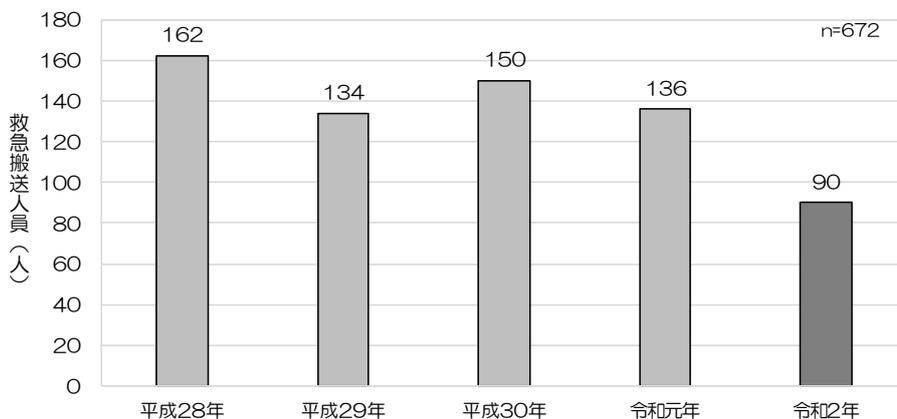


図1-23 年別の救急搬送人員（エレベーター）

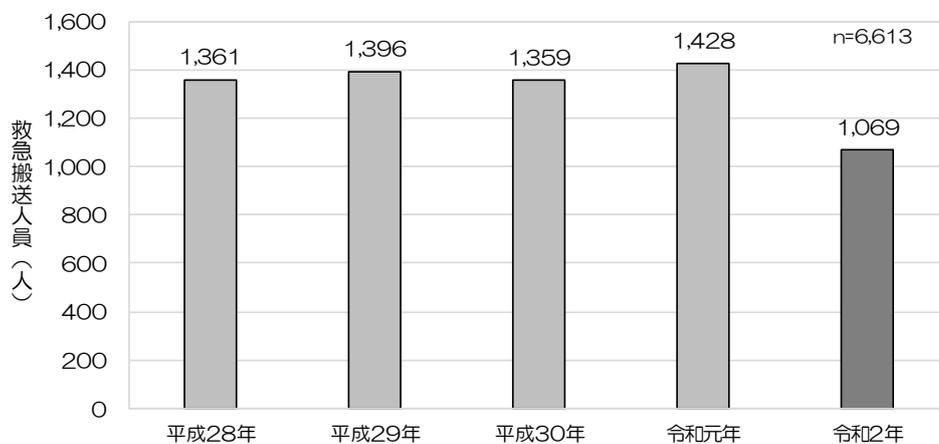


図1-24 年別の救急搬送人員（エスカレーター）

② 増加した事故の例

ア 乳幼児のベランダ・窓からの墜落事故

令和2年は、令和元年より7件増加し、16人が救急搬送されています（図1-25）。

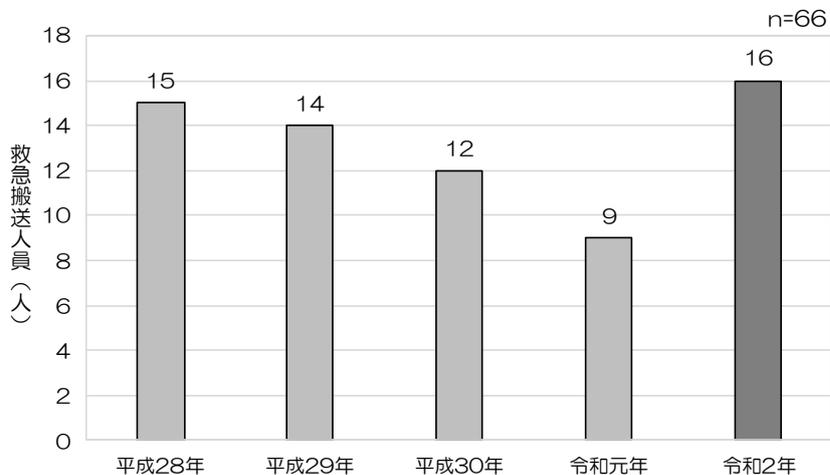


図1-25 年別の救急搬送人員

イ 掃除中の事故

日常生活の事故全体の搬送人員数が前年から約12%減少している一方、掃除中の事故は7件増加しています（図1-26）。

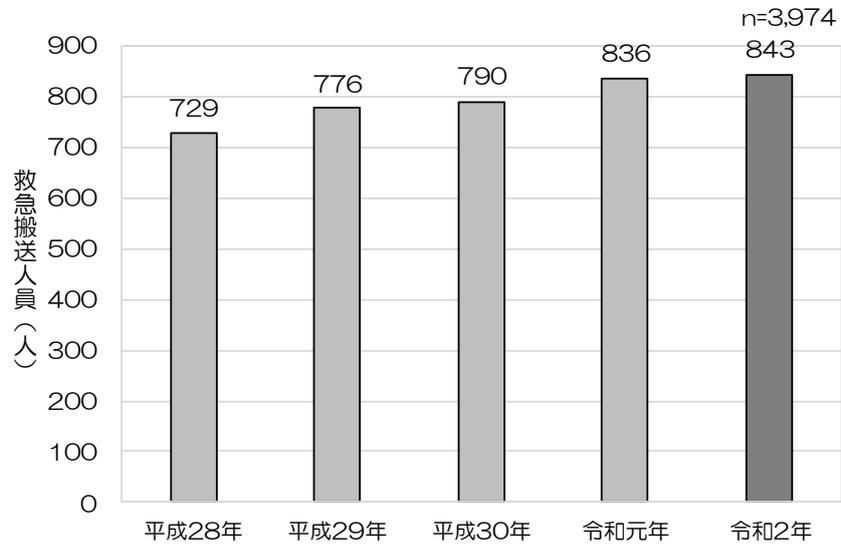


図1-26 年別の救急搬送人員

清掃業等、勤務中の掃除による事故（労働災害事故）は約9%減少している一方、家庭等の勤務外で発生した事故（一般負傷）は約5%増加しています（図1-27）。

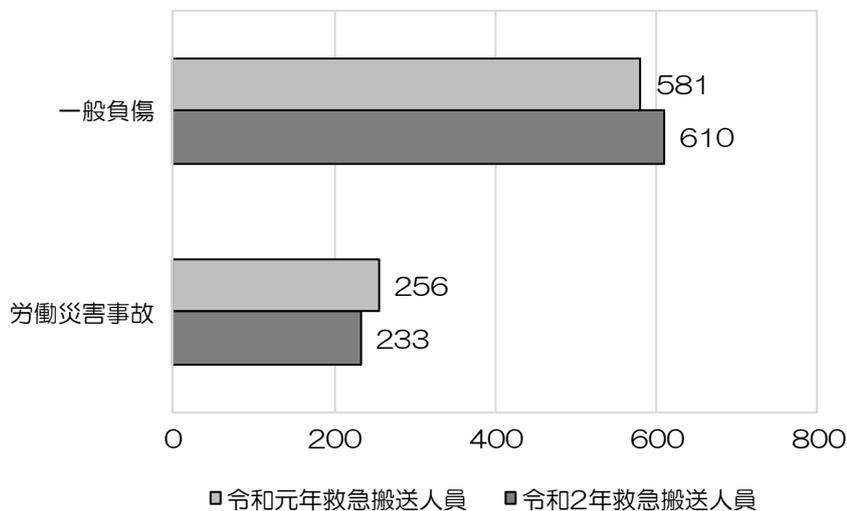


図1-27 一般負傷と労働災害事故の比較

発生場所別では、住宅等居住場所が約 1 割増加しています（図 1 - 28）。

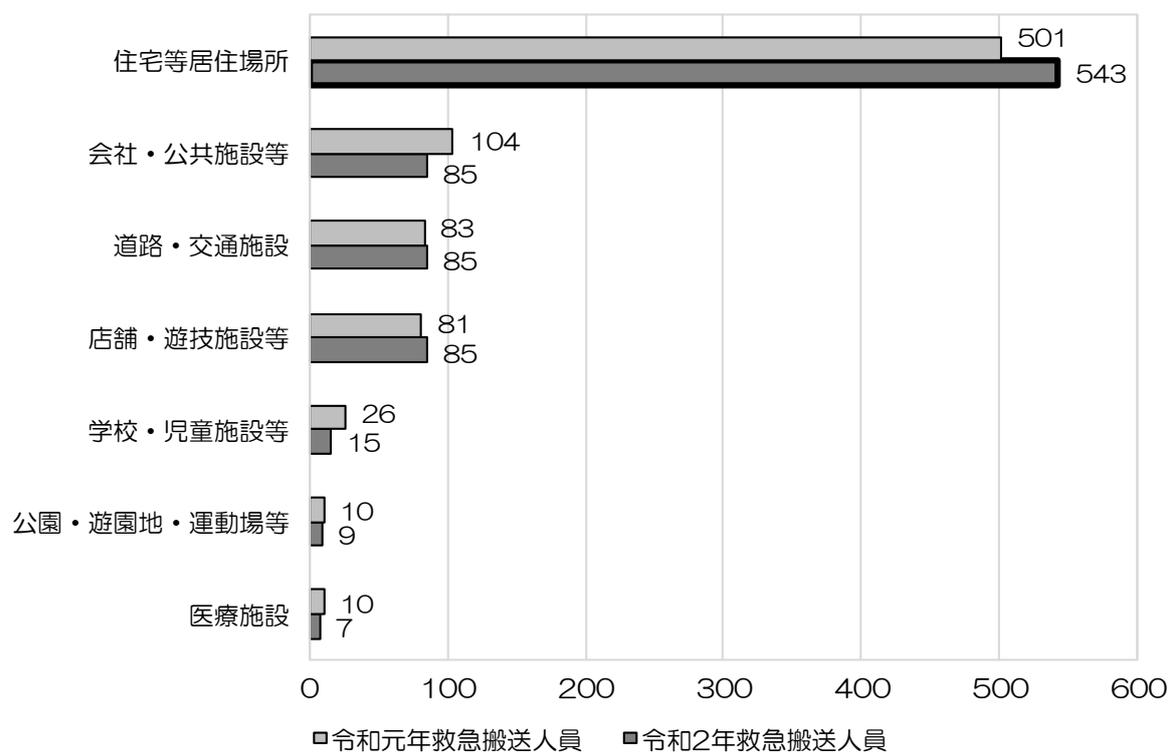


図 1 - 28 発生場所別の救急搬送人員（その他、不明を除く）

ウ アルコール消毒等の事故

令和2年は24人が救急搬送されおり、令和元年の3倍以上になっています(図1-29)。

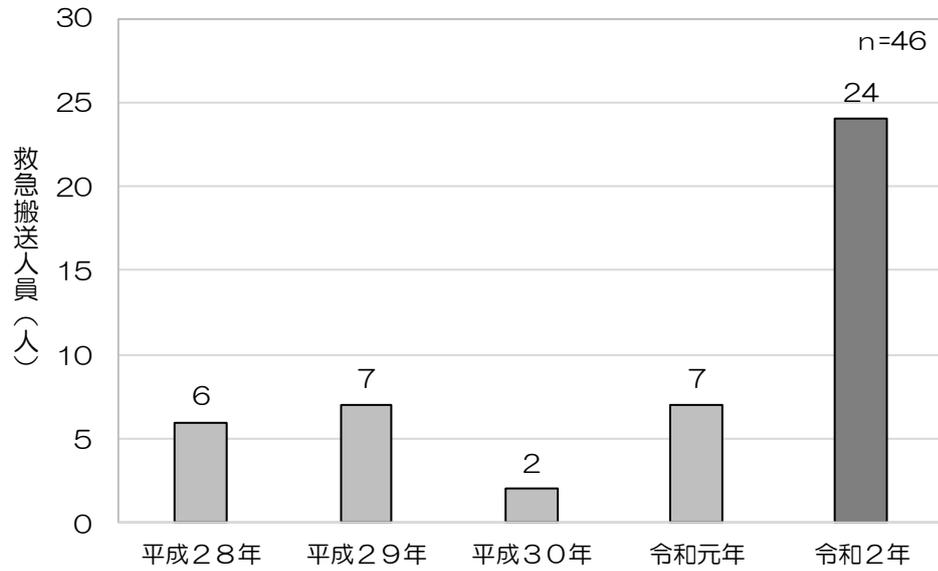


図1-29 年別の救急搬送人員

令和2年中の年代別データを見ると、0~4歳の乳幼児で多く発生しています。また、誤飲によるものが多くなっています(図1-30)。

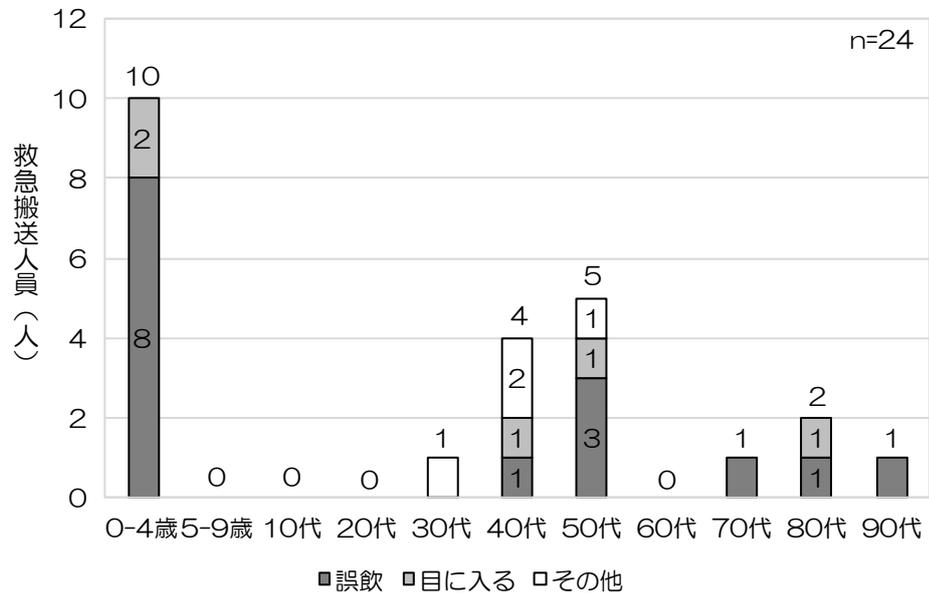


図1-30 年代別の救急搬送人員(令和2年中)

エ 遊具での事故（12歳以下）

過去数年は減少傾向にありましたが、令和2年は令和元年よりも86件増加しています（図1-31）。すべり台、ぶらんこ、ジャングルジム等で多く発生しています。

また、年代別では1歳、2歳、12歳で大幅に増加しています（図1-32）。

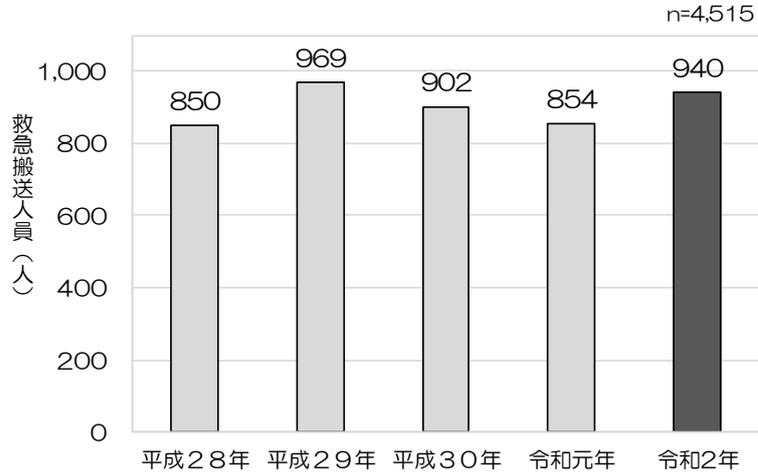


図1-31 年別の救急搬送人員

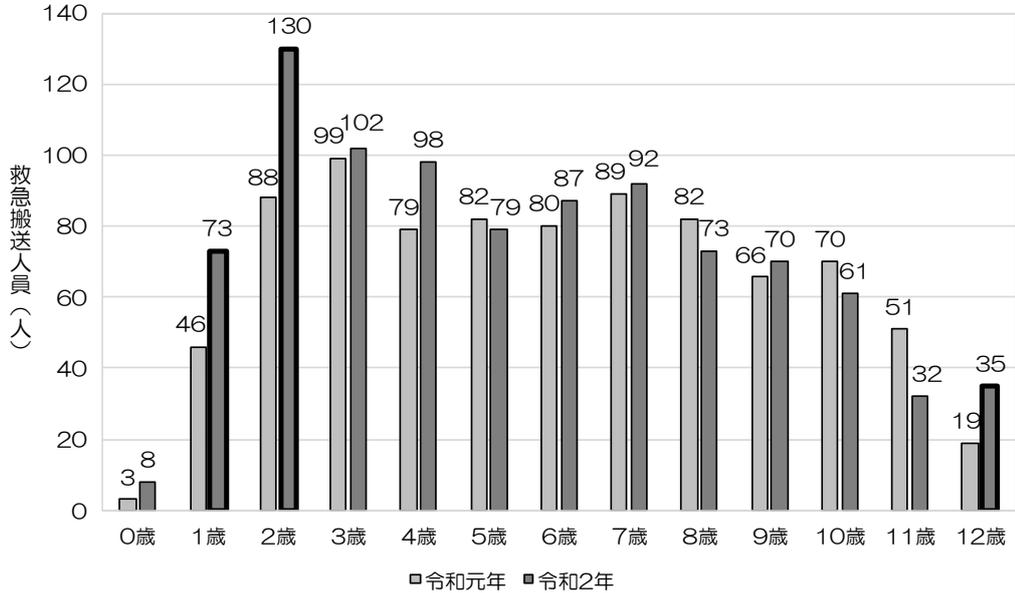


図1-32 年齢別の救急搬送人員

月別では、緊急事態宣言が発令されていた4月から5月まで及び6月に大幅に減少した一方、8月、11月、12月は大幅に増加しています(図1-33)。

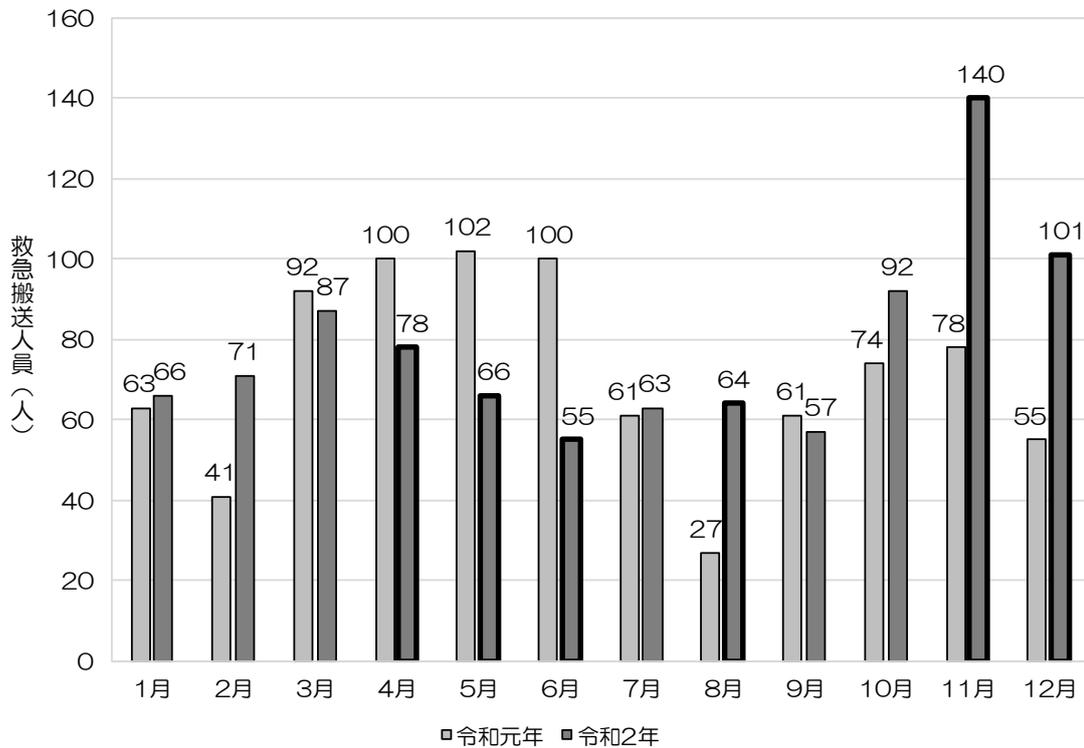


図1-33 月別の救急搬送人員

オ ビニールプールでの事故

令和2年は9人が搬送されており、令和元年の2倍以上になっています。23人のうち中等症が2人、重症が1人発生しています(図1-34)。

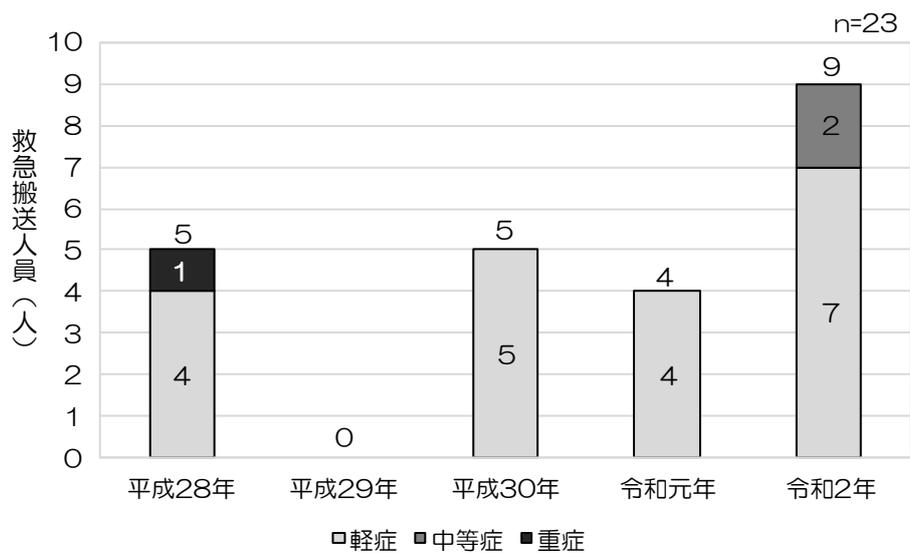


図1-34 年別・初診時程度別の搬送人員

カ トランポリンでの事故

平成23年から令和2年までの10年間で、294人が救急搬送されています。平成30年が多く事故が発生していますが、住宅等居住場所では、令和2年が最も多く発生しています（図1-35）。

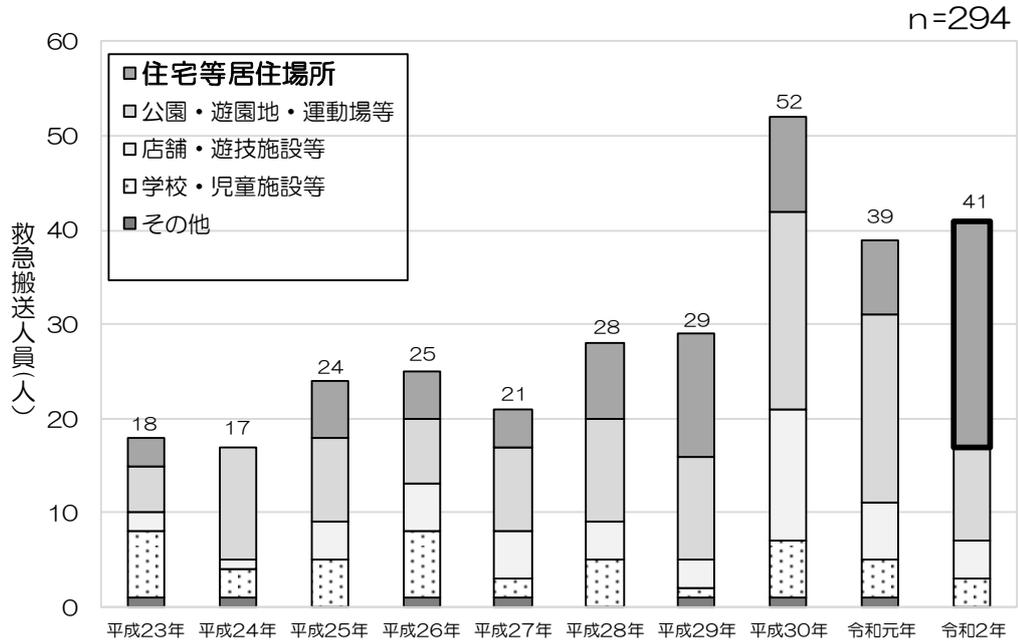


図1-35 年別・発生場所別の搬送人員

年代別では、10代で最も多く発生しています（図1-36）。

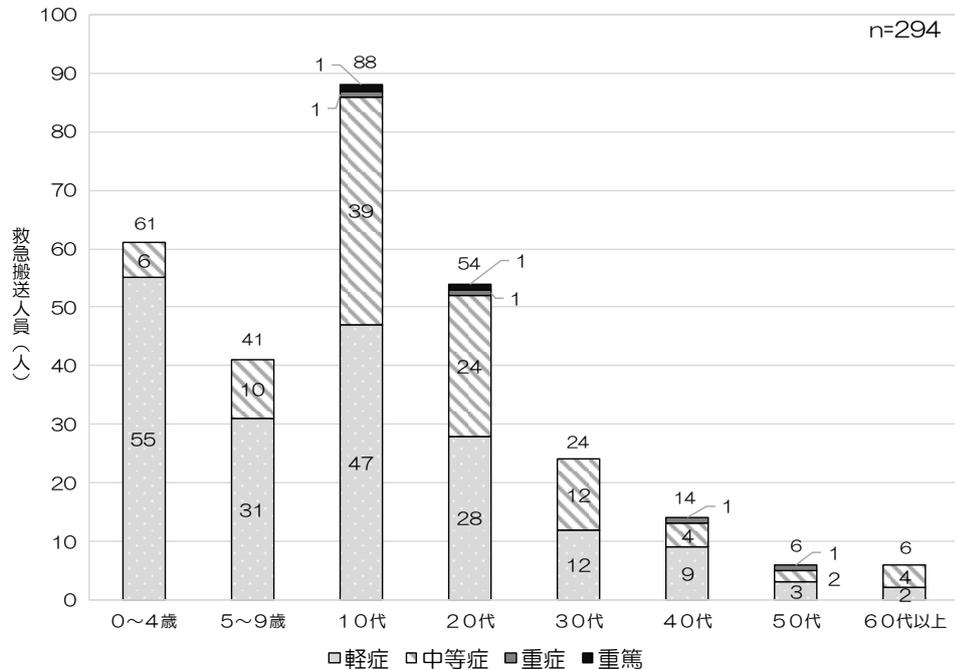


図1-36 年代別の救急搬送人員

「落ちる」、「ぶつかる」、「ころぶ」事故が全体の7割以上を占めています（図1-37）。

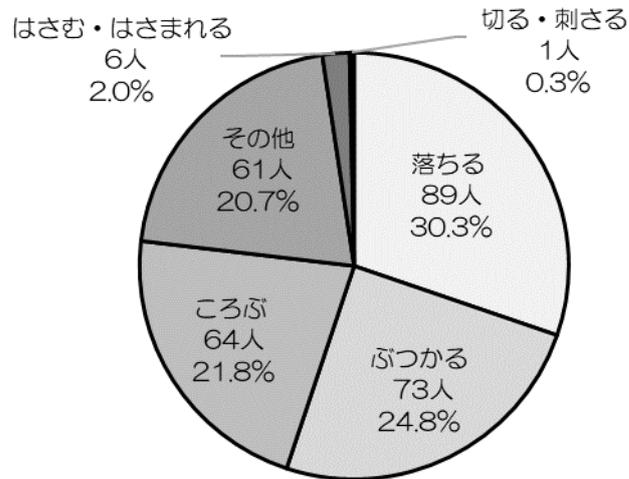


図1-37 事故種別ごとの救急搬送人員

キ 熱中症

平成28年から令和2年までの過去5年間（各年6月から9月まで）に25,376人が熱中症（疑い含む。）により救急搬送されています。コロナ禍でのマスクの着用により熱中症の増加が危惧されましたが、令和2年の救急搬送人員は5,796人で、令和元年と比較して大きな増加は見られませんでした（図1-38）。

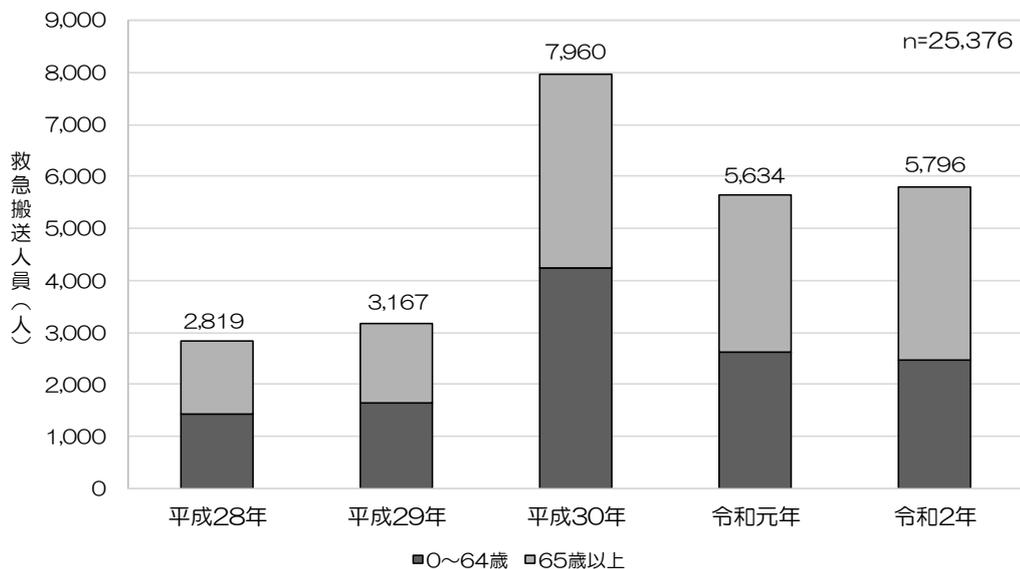


図1-38 年別の救急搬送人員

また、月別では、各年とも7月、8月に多く発生していますが、梅雨時期の6月や残暑の9月にも発生しています（図1-39）。

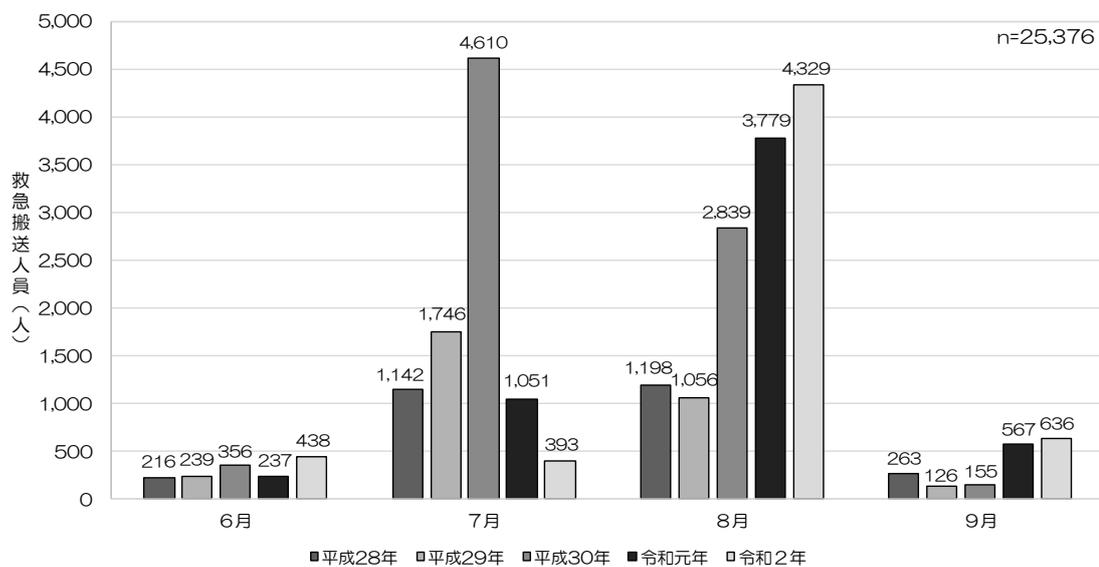


図1-39 過去5年間（各年6月から9月まで）の月別の救急搬送人員